

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1011
-----------	-----------	------

事務事業名	まちづくり情報発信支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	3	地域間ネットワークづくり
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026601
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	まちづくり情報発信支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。 ・「まちづくりポータルサイト」の開設と運営 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援	

めざす効果(事業目的)
行政と市民がお互いの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会=「新しい公」を推進するため、ITを活用した情報共有と情報発信の仕組みを構築し、地域づくり組織や市民活動団体等との協働により、「共に～考え・つくり・行動」するためのIT環境を整備する。これにより、雇用・就業機会の創出につながることも、時間的・距離的な制限を受けていた住民が新たなコミュニティの形成や拡大を図ることができるようになり、地域づくりの活性化につながります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク「e.ポータルなばり」開設(12月) ・市民情報交流センター等、4センターのホームページの開設準備 ・地域SNSシステム開発 委託料 430,500円×4ヵ月	・「e.ポータルなばり」運営委託 ・市民情報交流センター等、4センターホームページ開設(4月) ・各地域づくり組織ホームページ立ち上げ ・地域SNSサイト開設 委託料 430,500円×12ヶ月 +530,000円(地域づくり組織ホームページ作成)	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
事業費(千円)	1,722	5,696	5,696	800	800
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,722	5,696	5,696	
	地方債				
	その他()				
一般財源				800	800
人工数	職員(人) 0.30	0.30	0.20	0.10	0.10
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	2,190	2,190	1,460	730	730
総費用+(千円)	3,912	7,886	7,156	1,530	1,530

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	74.0
	実績		71.0	66.5			
活動指標	目標	地域SNS登録者数			50	80	100
	実績		-	-			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市民情報交流センター等4センターおよび各地域づくり組織のホームページ、地域SNSなどの連携を図り、より事業効果を向上させるため、市民情報交流センターのポータルサイトとしての機能を高める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・定年後の社会貢献活動を希望するものの、それまでの地域との結びつきが希薄であり、きっかけづくりや地域の人とのつながり、地域情報の収集などに苦労しているという意見が聞かれる。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある(^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等(^)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置(^)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		市民情報交流センター等の業務委託に合わせ、地域SNS等の運営を市民活動団体等に移行する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		地域づくり組織、市民活動団体等にサイト運営を移行していく。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 21年度からの事業であり、事業予定・効果とも当初の予定どおりであり大きな計画の変更などは必要ない。また、予算についても「ふるさと雇用再生特別基金事業」で行っている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1014	(H.22)No.	1017
-----------	------	-----------	------

事務事業名	都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	3	都市内分権の推進
重点施策コード 5-2.市民主権の推進			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025801
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	新しい公推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	都市内分権推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域ビジョン策定のための支援を行うとともに、地域ビジョンを市の施策に反映させるための具体的な仕組みの構築および地域予算システムの検討・構築を行います。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。 都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域ビジョン策定マニュアルおよび地域アンケート集計ソフトを作成 「新しい公」委託事業(10件) 地域委託事業の事務一元化(地域除草作業) 都市内分権についての調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ビジョン策定支援 「新しい公」委託事業の創出 地域委託事業の創出 地域ビジョン実現のための仕組みづくり 	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費(千円)	109	292	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
			300	300	300
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	109	292	300	300	300
人工数	職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
総費用+(千円)	7,409	7,592	7,600	7,600	7,600

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	12.0
	実績		6.6	10.6			
活動指標	目標	件	-	-	-	-	88
	実績		8	18			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「新しい公」に対する市民理解を進めるため、新たな委託事業の創出と共に、広報紙等を活用した意識啓発を行う。 厳しい財政状況の中、地域ビジョンを実現していくための仕組みづくりを進める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。	・「新しい公」や市民と行政の「協働」といった考え方は、今後さらに重要になると考えるが、「協働」の意味を行政職員が理解していない。 ・市がすべき事業を地域へ押し付けてくるように感じる。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		考査制度や事務事業評価シート作成時に「協働」の可能性を探る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		本事業を進めていくことで、市民と行政の役割分担が進み、事業にかかる負担の見直しが行われることになる。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		「協働」事業に対する職員の意識を変えるための工夫が必要(職員研修・マニュアル等の作成)

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 「協働」事業に対する市職員の意識改善のための研修、マニュアル等の作成を行う。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市の事務事業に反映させるための仕組みづくりを行うとともに、反映状況等を見直し・改善、公表を行う。	